

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月2日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)

【会社名】 株式会社ながの東急百貨店

【英訳名】 NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 楠 野 創

【本店の所在の場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 田 力 祐 志

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 田 力 祐 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日	自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日	自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日
売上高 (千円)	16,242,297	15,290,355	22,443,188
経常利益又は経常損失() (千円)	4,841	42,243	93,794
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	24,885	67,281	29,979
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,730	46,660	37,140
純資産額 (千円)	7,520,835	7,506,588	7,582,539
総資産額 (千円)	18,898,716	18,567,111	18,488,274
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	2.59	7.02	3.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.8	40.4	41.0

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日	自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.23	1.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第57期第3四半期連結累計期間及び第58期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善がみられるなど緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れ懸念が広がり、先行きは不透明な状況が続いています。

百貨店業界におきましては、大都市圏の店舗が外国人旅行者の増加によるインバウンド効果等により好調に推移する一方で、地方百貨店におきましては、総じて厳しい商況が続きました。

このような環境のもとで当社は、昨年新たに策定した企業理念の浸透を更に推進し、当社が「お客さまにとって、なくてはならない存在」となれるよう、様々な営業施策に取り組んでまいりました。ご好評をいただいている大型物産催事において新商品を積極的に展開して新鮮味を打ち出すとともに、「神戸セレクション」「横浜セレクション」などの新規の催し物を多数開催したほか、各売場においても常に新しい提案にチャレンジし、お客さまのご支持の獲得と来店頻度の向上を図ってまいりました。接客サービス面におきましては、2年目の取り組みを迎えた「サービスファースト活動」を重点施策と位置付け、職場単位でサービス目標を設定し、お客さまの目線でサービスの向上を追求してまいりました。

また、本年3月の新幹線の金沢延伸に伴う長野駅前の商環境の変化と来街者の増加に対応するため、営業時間の拡大や電子マネーへの対応など、ビジネスチャンス拡大に向けた施策を実施いたしました。

さらに、子会社北長野ショッピングセンターにおきまして、大型テナントの導入などにより収支構造の改善を進めるとともに、外商組織を当社に統合し、効率的かつ効果的な外商活動を行い、上得意さまの利便性向上を図ってまいりました。

以上のような施策を積極的に展開いたしました。地方経済は完全な復調には至っておらず、また、一部商品群の長野駅ビルとの競合の影響により、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,290,355千円、前年同期比94.1%にとどまりました。また、収支面におきましては、より一層のコスト削減に努めてまいりましたが、売上高の減少を補うには至らず、営業損失11,416千円（前年同期営業利益34,677千円）、経常損失42,243千円（前年同期経常利益4,841千円）、四半期純損失67,281千円（前年同期四半期純損失24,885千円）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形及び売掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ78,836千円増加して18,567,111千円となりました。

負債は、主に借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ154,788千円増加して11,060,523千円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ75,951千円減少して7,506,588千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,645,216	9,645,216	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,645,216	9,645,216		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月31日		9,645,216		2,368,299		2,916,697

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,430,000	9,430	同上
単元未満株式	普通株式 142,216		
発行済株式総数	9,645,216		
総株主の議決権		9,430	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	73,000		73,000	0.76
計		73,000		73,000	0.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年8月1日から平成27年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	775,358	755,517
受取手形及び売掛金	948,836	1,224,892
商品	1,008,016	1,068,787
原材料及び貯蔵品	25,234	23,236
繰延税金資産	123,013	149,822
その他	75,862	101,932
貸倒引当金	1,556	3,883
流動資産合計	2,954,766	3,320,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,906,752	4,689,768
土地	9,530,076	9,530,076
その他（純額）	284,355	238,810
有形固定資産合計	14,721,184	14,458,655
無形固定資産		
投資その他の資産	170,844	165,715
投資有価証券	121,609	120,525
繰延税金資産	236,204	222,983
敷金及び保証金	176,590	175,841
その他	128,373	124,250
貸倒引当金	21,298	21,167
投資その他の資産合計	641,479	622,434
固定資産合計	15,533,507	15,246,805
資産合計	18,488,274	18,567,111
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,553,346	1,603,279
短期借入金	4,429,800	4,809,800
未払法人税等	22,382	5,747
商品券	685,779	695,717
賞与引当金	21,404	44,093
商品券回収損引当金	329,625	284,654
その他	1,599,607	1,526,329
流動負債合計	8,641,945	8,969,621
固定負債		
長期借入金	1,033,800	883,950
再評価に係る繰延税金負債	231,424	209,851
退職給付に係る負債	675,303	690,830
資産除去債務	26,797	27,203
長期預り保証金	59,306	63,415
その他	237,157	215,650
固定負債合計	2,263,789	2,090,901
負債合計	10,905,735	11,060,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	1,921,257	1,825,253
自己株式	19,154	19,722
株主資本合計	7,187,101	7,090,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283	1,023
土地再評価差額金	422,317	443,891
退職給付に係る調整累計額	26,595	26,808
その他の包括利益累計額合計	395,438	416,060
純資産合計	7,582,539	7,506,588
負債純資産合計	18,488,274	18,567,111

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
売上高	16,242,297	15,290,355
売上原価	12,604,407	11,925,009
売上総利益	3,637,890	3,365,346
その他の営業収入	155,187	175,093
営業総利益	3,793,078	3,540,440
販売費及び一般管理費	3,758,400	3,551,856
営業利益又は営業損失()	34,677	11,416
営業外収益		
受取利息	154	146
受取配当金	1,523	1,602
債務勘定整理益	796	1,659
保険解約返戻金	2,771	-
その他	3,010	1,613
営業外収益合計	8,256	5,022
営業外費用		
支払利息	25,368	22,697
支払手数料	8,903	8,628
その他	3,821	4,523
営業外費用合計	38,093	35,849
経常利益又は経常損失()	4,841	42,243
特別利益		
固定資産受贈益	2,826	9,601
特別利益合計	2,826	9,601
特別損失		
固定資産除却損	32,686	44,700
特別損失合計	32,686	44,700
税金等調整前四半期純損失()	25,019	77,342
法人税、住民税及び事業税	5,083	5,083
法人税等調整額	5,217	15,144
法人税等合計	133	10,060
少数株主損益調整前四半期純損失()	24,885	67,281
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	24,885	67,281

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	24,885	67,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,529	739
土地再評価差額金	-	21,573
退職給付に係る調整額	2,374	212
その他の包括利益合計	154	20,621
四半期包括利益	24,730	46,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,730	46,660
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

「社員ローン規定」に基づく従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
従業員	14,099千円	15,086千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
減価償却費	371,477千円	353,382千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月16日 定時株主総会	普通株式	28,731	3	平成26年1月31日	平成26年4月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月22日 定時株主総会	普通株式	28,722	3	平成27年1月31日	平成27年4月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円59銭	7円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	24,885	67,281
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	24,885	67,281
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,575,694	9,572,728

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 12月 1日

株式会社ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 慎之介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。